

1 党・中央の動き、金融関連

国務院常務会議が金融支援の強化等を手配

●11月22日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰し、経済安定化に向けたパッケージ支援策及び後続措置の全面的な実施と効果発現のための関連施策を打ち出した。概要は以下のとおり^(注1)。

(1) 消費の安定・拡大：プラットフォーム経済の健全な発展を支援し、電子商取引・配送網の円滑化を保障する。都市ごとの実需に基づく又は改善型の住宅需要支援策を着実に実施する。「保交楼」（不動産の引渡し確保）特別貸付^(注2)を早急に実施し、商業銀行による「保交楼」貸付の新規実行を促す。

(2) 交通・物流の円滑化の継続的保障：幹線道路と支線の円滑化、港湾等の輸送の運営を保障し、産業チェーン・サプライチェーンの安定と輸出入の円滑な実施を維持する。

(3) 金融による実体経済支援の拡大：銀行による既存のインクルーシブ融資の金利の適度な引き下げを指導し、交通・物流への金融サービスを継続実施し、民間企業の起債支援を強化するほか、預金準備率引き下げ等の金融政策ツールを適時適切に実施し、流動性の合理的かつ余裕ある状態を保つ。

(4) 基本的民生の保障：生活困難層や失業者への扶助に取り組むとともに、農民工への賃金未払い対策の強化と未払い行為に対する処罰を行い、賃金の満額支払いを保障する。

(注 1) このほか、「重大プロジェクトの建設加速」のため、プロジェクトへの資金支払いや建設を推進、民間企業の活用含め年内に更に多くの実際の作業を形成、「設備更新・改造の加速」のため、特別再貸出の実行や財政による利子補給を重点化、金融機関による製造業の中長期貸出を増加、11 月末までに国務院監督チームの地方視察を実施、重大プロジェクト建設や設備更新・改造の進捗遅れへの対策にも言及。

(注 2) 関連して、21 日、人民銀行と銀保監会は全国性商業銀行の貸出業務座談会を開催し、「保交楼」向けの特別貸出等について議論を行った。同日、金融街フォーラムにおいて、易綱・人民銀行行長は「商業銀行による『保交楼』支援を奨励する構造的政策ツールの設立を検討している」旨発言。報道によると、同政策ツールの内容は、2023 年 3 月 31 日までに、人民銀行が商業銀行に対し 2,000 億元の利息免除で再貸出を行うというもの。

預金準備率を引下げ

●11 月 25 日、前記国務院常務会議の決定を受けて、人民銀行は、既に 5%の預金準備率となっている一部の金融機関を除いて、12 月 5 日から預金準備率を一律 0.25pt 引き下げると発表した。その結果、金融機関の預金準備率の加重平均は 8.1%から 7.8%となり、約 5,000 億元の資金が解放されることになる。本年 4 月以来の引き下げ。

●今回の引下げは、金融機関の資金コストを年間約 56 億元削減し、金融機関の長期的な資金源を増やすこと、新型コロナウイルスによって深刻な影響を受けた業界や中小零細企業を支援すること等を目的としている。

2 産業・企業関連

不正競争防止法改正案の意見募集を開始

●11月22日、国家市場監督管理総局は「中華人民共和国反不正競争法（中国不正競争防止法）」の草案改訂意見募集稿を発表した（意見募集は12月22日まで）。本改訂案は、デジタル経済における不正競争防止規則を整備して、新しいタイプの不正競争行為（「二者択一」、「抱き合わせ販売の強要」等）を明確にし、法的責任を整備するもの。不正行為を働いた事業者に対しては、最大で年間売上高の5%に当たる罰金、事業停止命令や関連の許認可剥奪などの罰則を設けた。

（参考）本年3月の「中央委員会・国務院の全国統一大市場の建設加速に関する意見」において、独占禁止法及び不正競争防止法の改正を加速し、プラットフォーム経済やシェアリング経済などの新しい業態分野における不正競争行為の規制を強化すること等の方針が示されていた。デジタル経済への対応を盛り込んだ中国独占禁止法改正法は本年8月から施行。

「2022年慈善家ランキング」を発表

●11月16日、胡潤研究院は、年間1億元超の寄付者が対象の「2022年慈善家ランキング」を発表した。上位3名はインターネット関連企業が占め、首位は過去最高額の149億元を寄付した京東創設者の劉強東氏、2位は美团会長の王興氏（148億元）、3位は小米会長の雷軍氏（145億元）。ランク入りした49人の総額は728億元だった^{（注）}。

●主な寄付先は教育、災害援助、農村振興の3分野で、寄付者の66%が教育分野に寄付を行った。

（注）2021年ランキングの寄付総額は約300億元で上位3名のうち2名が不動産関連企業。2020年ランキング首位、2021年ランキング3位の恒大集団創業者の許家印氏は今回ランク入りせず。

3 対外経済関連

中国企業 5 社に対し米国内での通信機器の輸入・販売を禁止

●11 月 26 日(米国時間 25 日)、米国連邦通信委員会(FCC)は、安全設備法(2021 年 11 月署名)に基づき、国家安全保障上の懸念を理由に、ファーウェイ、中興通訊(ZTE)、杭州海康威視数字技術(ハイクビジョン)、海能達通信(ハイテラ)、浙江大華技術(ダーファ・テクノロジー)の 5 社に対し、米国内での通信機器および監視カメラ機器の輸入・販売を禁止すると発表した^(注)。FCC は、「信頼できない通信機器が米国内での使用を許可されないよう注力し、国家安全を保護する」と表明した。

(注)2020 年 6 月、FCC は、米国の通信会社に対して、政府の補助金を使ってファーウェイ及び ZTE の通信機器を調達することを禁じる規制を施行していた。

(参考)11 月 28 日、外交部報道官は定例記者会見にて、「米側の今回の動きは、国家安全保障の概念を一般化し、国家権力を濫用して中国企業を言われもなく弾圧するまた一つの悪例である。市場経済の原則に違反し、国際貿易ルールを破壊し、中国企業の利益を損なうものであり、中国側はこれに断固反対する」等批判した。

第 8 回日中企業家及び元政府高官対話（日中 CEO 等サミット）を開催

●11 月 28 日、李克強・国務院総理は、経団連と中国国際経済交流センター（CCIEE）が主催する第 8 回日中 CEO 等サミット^(注)でビデオメッセージの形で祝辞を述べた。発言ポイントは以下のとおり。

- － 日中関係の健全で安定した発展の維持は、双方の利益に合致し、両国国民に幸福をもたらし、地域ひいては世界の平和、安定及び発展にも資する。中国は、デジタル経済、グリーン発展、財政・金融、医療・介護、産業チェーン・サプライチェーン安定・円滑化維持等の分野で、日本との対話・協力の強化、互惠・ウィンウィンの実現を望む。
- － 日本企業を含む各国企業が引き続き対中協力を拡大し、中国の発展のチャンスを共有し、新たな協力の窓を開くことを歓迎する。

(注) 福田康夫・元首相、十倉雅和・経団連会長、曾培炎・元国務院副総理、呉江浩・外交部部長助理らが出席した。

第 39 回日中経済知識交流会を開催

●11 月 28 日、第 39 回日中経済知識交流会が開催された。日中双方は、交流会メカニズムの 40 年余りにわたる日中経済対話・協力の重要な役割を評価し、世界経済の回復と発展、日中のマクロ経済情勢・経済貿易協力の深化及び高齢化対応等の議題について討議を行った。

(注) 同交流会は、日中両国間で経済政策等を中心に長期的・総合的課題を討議し、相互の知識・経験を交流することを目的として、1981 年以降ほぼ毎年開催（事務局：日中経済協会、国務院発展研究中心）。今回は陸昊・国務院発展研究中心主任（中国側代表）、福井俊彦・キヤノングローバル戦略研究所理事長（日本側代表）の出席の下、東京・北京の両会場をオンラインで結ぶ形式で開催。同日午前中に日中国交正常化 50 周年を記念して開催された「日中経済知識交流会記念座談会」では、垂秀夫・駐中国大使と孔鉉佑・駐日大使がビデオメッセージを寄せた。

1. 概況・マクロ経済政策

□11月22日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。（11/24 人民日報 p1）（詳細は「1 党・中央の動き」の「国務院常務会議が金融支援の強化等を手配」を参照）

□11月23日、IMFは、代表団が11月2-16日に中国で行った2022年対中第4条協議*ミッションの結果を報告、①中国は感染症流行初期においては感染症の影響を受けた後、目覚しい回復を遂げたが、以後成長は鈍化し、圧力を受けている。2022年GDP成長率予測は前年比3.2%、2023年と2024年には同4.4%に改善する。②短期的には、ワクチン接種の加速的推進等の防疫戦略の調整、不動産業界の危機打開のための更なる対策が、経済成長を支える上で有益。③中国と其他国家は、多国間協力を継続し、地域経済の分断の脅威の高まりと債務危機の拡大を背景に、共にグローバルな課題に対処する必要がある等と強調した。（11/23 IMF）*国際通貨基金協定第4条の規定に基づき、IMFは加盟国との二者間協議を通常は毎年行う。IMF職員の代表団が協議相手国を訪問し、経済や金融の情報を収集するとともに、その国の経済状況や経済政策について政府当局と協議する。本部に戻った後、代表団のメンバーは理事会での議論の土台となる報告書を作成する。

□11月30日、中国国家統計局は、景況感を示す製造業購買担当者指数（PMI）が11月は48.0だったと発表した。前月から1.2pt下落し、好不況を判断する節目の50を2か月連続で下回った。（11/30 国家統計局）

2. 金融・為替

□11月22日、中国銀行保険監督管理委員会は「保険会社が個人養老金業務関連事項を展開することに関する通知」を発表した。資本力が強く、経営が規範化されている会社を参加させること、保険会社が個人養老金制度の加入者に向け、要件を満たす養老金保険や生死混合保険等を提供できることを明確にすること等の15条からなる。（11/22 中国証券報）

□11月23日、人民銀行はHP上で正式に「不動産市場の安定的かつ健全な発展のため当面の金融支援を適切に行うことに関する通達」（所謂「不動産16条」、「経済週報11.10～11.16」で取上済）を発表した。同日、中国銀行、交通銀行、農業銀行などは、多くのデベロッパーと戦略的協力協定を締結、うち万科は中国銀行と交通銀行から合わせて2,000億元の貸付限度額を、美的置業は交通銀行から200億元の貸付限度額を受けた。中海地産、華潤、万科、龍湖、金地等デベロッパー5社も農業銀行と戦略協力協定を結んだ。銀保監会責任者によると、「不動産16条」発表以降、6大国有銀行は相次ぎデベロッパーと協力協定を締結し、6行合計の貸付限度額は1兆2,750億元となった。（11/24 証券時報 p1）

□11月24日、銀保監会は、1-10月に銀行業界が実施した不動産開発融資額が2.64兆円で、累計抵当貸付は4.84兆元に上ると明らかにした上で、次の段階として、銀行・保険機関が法に則り関連金融サービスを適切に実施するよう促し、金融支援策をしっかりと着実にを行い、不動産融資の安定と秩序を維持し、積極的に「住宅の確実な引き渡しと民生の安定」を支援し、不動産業界の好循環と健全な発展を促進すると述べた。（11/24 証券時報）

□11月25日、人民銀行は、銀行の預金準備率を12月5日から0.25pt引き下げると発表した。（11/26 人民日報 p1）（詳細は「1 党・中央の動き」の「預金準備率を引下げ」を参照）

□11月28日の報道によると、香港高等法院は、2022年6月に恒大集団に対し出された清算申立*について、恒大集団による聴聞の延長申請を認め、2023年3月20日まで更に延長されることとなった。また、恒大集団は海外の債権者に対し、早ければ12月第1週に再建案を提出する予定であると通知した。再建案には、同社傘下の香港上場自動車・不動産管理子会社とのデット・エクイティ・スワップが含まれる可能性がある。（11/28 網易）*申立人：Top Shine Global Limited of Intershore Consult(Samoa)Limited 社

□11月28日、易会満・証券監督管理委員会（証監会）主席が、金融街フォーラムにて発言した、資本市場による不動産市場の平穏かつ健全な発展の支援に関する具体的措置について、証監会は報道官と記者との問答を発表した。それによれば、証監会は株式融資について5項目の最適化措置を即日実施するこ

とを決定した。具体的には、①不動産関連上場企業の M&A 再編の再開、②不動産上場企業及び不動産関連上場企業の再融資の再開、③海外市場における不動産企業の上場に関する政策の調整、④REIT の役割を更に発揮させ、不動産企業のストック資産を活性化、⑤プライベート・エクイティ投資基金の積極的な役割の発揮。(11/28 新華社、11/29 証券時報)

3. 産業・企業 (国有企業を含む)

□11 月 16 日、胡潤研究院は「2022 年慈善活動ランキング」を発表した。(11/16 新浪網) (詳細は「2 産業・企業関連」の「『2022 年慈善家ランキング』を発表」を参照)

□11 月 22 日、市場監督管理総局は「中華人民共和国反不正競争法 (草案改訂意見募集稿)」を発表した。(11/23 証券時報) (詳細は「2 産業・企業関連」の「不正競争防止法改正案の意見募集を開始」を参照)

□11 月 22 日、中国音数協ゲーム業務委員会は「2022 年中国ゲーム産業未成年保護進展報告」を発表し、未成年者のゲームプレイ時間について、週 3 時間未満 (プレイしなくなった人も含む) の割合が 75%以上、課金額の減少した未成年は 30%近くになったと報告した。(11/23 環球時報)

□11 月 23 日、国家煙草専売局は「電子タバコ管理法」に基づき、外地訪問時の煙草の携帯規則を発表した。1 人 1 回の外地訪問時に携帯できる電子タバコ用品は、喫煙具 6 本以内、エアロゾル・カートリッジ 90 本以内、カートリッジと喫煙具のセット製品 (使い捨て電子タバコ等を含む) 90 個以内、エアロゾル及びニコチン 180ml 以内に限られる。(11/23 証券時報)

□11 月 24 日、乗用車聯席会は、11 月 14-20 日の乗用車販売台数が前年同期比 8%増の 36.7 万台、11 月 1-20 日は同 4%減の 85.9 万台になったと報告した。生産面については、世界的なチップ不足が大幅に改善し、目下生産量は基本的に安定していると指摘。20 条の防疫措置により地方の屋上屋をかす現象の改善も市場の活力回復に一定程度有利とした。(11/23 乗用車聯席会)

□11 月 24 日、国務院物流円滑化業務領導小組は全体会議を開催し、過去 7 カ月の業務を総括した。一部地域で依然トラックの通行制限を幾重にも強化するなどの過度な通行管理問題が存在するとして対策を取るとした。また、前倒しで 2023 年の春節特別輸送体制を計画するとした。(11/25 新華社)

4. 労働・社会保障

□11 月 18 日、「中国統計年鑑 2022」(今年 9 月発刊)にある人口・出生データについて、第一財經記者がまとめたところによると、2021 年の出生人口は 1,062 万人、総人口の純増数は 48 万人と、1962 年以来の最低となった。出生率の全国平均は 1,000 人当たり 7.52 人で、4 省が 1,000 人当たり 10 人超、5 省が 1,000 人当たり 9 人超、4 省が 1,000 人当たり 8 人超、1 省が 1,000 人当たり 7.52 超と、全国平均を超えたのは計 14 省だった。また、黒竜江、遼寧、吉林、四川などの 13 省人口の自然増加率がマイナスとなった。(11/18 第一財經)

□11 月 21-27 日、孫春蘭・国務院副総理は、ここ 3 年で最大規模の感染拡大状況となっている重慶市を訪れ、新型コロナウイルス感染症予防・抑制業務について調査研究・指導を行った。「外部からの流入防止、内部でのリバウンド防止」という全体戦略を堅持し、動的ゼロコロナの堅持、「20 条措置」を実行し、伝播の連鎖を迅速に寸断して拡散・蔓延を抑制し、経済・社会と民生への感染症の影響を最大限抑えなければならない、交通の円滑化と都市機能の正常な運営を保障し、サプライチェーン・産業チェーンの安定を確保しなければならない等と強調したほか、PCR 検査結果に基づいて PCR スクリーニング検査方法を完全なものとし、移送過程を最適化し、不必要な部分を精確・簡便にし、高齢者や子どもの移送を適切に組織しなければならないとした。(11/22 人民日報 p3、11/25、/27 新華社)

□報道によると、11 月以来貴州、安徽、広東の 3 省が PCR 検査費用を引き下げた。貴州省は、検体の単体検査 (以下単体) を最大料金 14 元/人、複数人混合検査 (以下混合) を最大料金 2.6 元/人に調整、安徽省は、省内公立医療機関の単体を 14 元/人未満、混合を 2.6 元/人未満、広東省は、単体を 13.5 元/人以下、混合を 2.8 元/人以下に引き下げた。国家医療保障局が 5 月 25 日に出した通達では、各省は検体の単体検査の価格を 16 元/人以下に、複数

人の混合検査の価格を5元/人以下に引き下げるよう規定していた。(11/23 第一財經)

□11月25日の外電(ロイター)は、最近の鄭州フォックスコン(富士康)における手当政策をめぐる労働争議の勃発で、2万人超の新入労働者が既に鄭州工場を離脱したことにより、11月の鄭州工場のiPhone生産量は少なくとも30%減となることが予想されると報道した。鄭州フォックスコンは24日、労働者の離脱について、「この問題は入社時のコンピューター上の手当政策に関する情報の入力ミスが原因であり、会社は謝罪するとともに、会社の給与政策は募集ポスターと完全に一致することを保証する」と表明した。(11/25 芯智訊)

5. 環境・エネルギー

□11月21日、中国の石炭業界団体である中国煤炭運銷協会は、10月以降のコロナ感染拡大、環境保護、交通等の要因でコークスの生産が制限され、業界企業の赤字が広がっていると明らかにした。11月も感染多発、経済回復の基礎が不安定等の影響で、製鉄所の赤字は続き、コークス現物の販売量は減少、利益は逆ザヤとなる等、厳しい状態が続いているという。(11/21 中国煤炭運銷協会)

□11月23日、国家発展改革委員会と市場監督管理総局は「省エネ基準のバージョンアップと適用実施の更なる強化についての通知(意見募集稿)」を発表。工業、エネルギー、建設、交通運輸、農業農村の5分野それぞれについて、強制的エネルギー消費削減基準値の設定、クリーンエネルギーの高効率利用の加速等の提言を行った。(11/23 中国新聞社)

□11月24日、上海環境エネルギー取引所によると、全国の二酸化炭素(CO2)排出権市場で取引された排出枠が合計2億トンを超え、取引額は88.36億元となった。過半数の重点排出事業者が取引に参加した。(11/24 中国網)

6. 科学技術・イノベーション

□11月22日、科学技術部とドイツデータ・交通部の共同主催で、第6回中独電気自動車モデル協力指導委員会が開催された。双方は、両国の新エネルギー車の開発戦略、電気自動車に関する中独協力の進展、今後の協力の重点等について意見交換を行った。(11/25 鋭科技)

□11月21日、国家航天局と国連宇宙部の共催による「国連／中国 宇宙探査・イノベーションに関するグローバルパートナーシップワークショップ」が開幕し、国家航天局がグローバルガバナンスの共同議論、行動連携の推進、プロジェクト協力の深化、革新的発展の推進、科学的成果の共有など宇宙探査に関する8つの行動声明を発表した。(11/22 国家航天局)

□北京時間11月29日23時8分、宇宙飛行士3名を載せた「神舟十五号」が酒泉衛星発射センターから打ち上げられ、30日5時42分に中国宇宙ステーション「天宮」のコアモジュール「天和」とのドッキングに成功した。今後「天宮」内の飛行士3名と合わせ6名で5日間共同作業を行い、各種業務及び引き継ぎ作業を行う。(11/29、11/30 中国載人航天)

7. 主要国・地域との経済関係

□11月24日、在中国フランス大使館は、微博アカウント上に「中国の動的ゼロコロナは在中仏企業に影響を及ぼしている」との文章を掲載。11月11日発表の「20条措置」を歓迎しているが、発表以降の10日間において実際の執行状況が仏企業の期待に達していない、中国政府は真に「20条措置」を実行し、更には近い将来明確な戦略を定め、一刻も早く「動的ゼロコロナ」政策を解除することを望む等と表明した。(11/24 在中仏国大使館)

□11月24日、李飛・商務部部長助理と尹聖徳・韓国外務省経済外交調整官は、共同で第26回中韓経済貿易共同委員会をオンラインで主宰した。双方は経済・貿易分野における両国首脳の間で重要な合意の実施について意見交換し、産業チェーン・サプライチェーンの安定・円滑化の維持、貿易・投資協力の拡大、両国の地域経済協力の深化、地域・多国間協力の強化について幅広い合意に達した。(11/25 証券時報)

□11月25日、習近平・国家主席は、国賓として中国を訪問中のディアスカネル・キューバ大統領と会談した。習主席は「中国側は終始一貫して中国・

キューバ関係を外交の全局の特別な位置に据えている」、「中国側はキューバと、各分野における実務協力を深化させ、『一帯一路』共同建設の協力計画をしっかりと実行に移し、手を携えて社会主義現代化建設を推進したいと考えている」等発言した。（11/26 人民日報 p1）

□11 月 25 日、李克強・国務院総理は、ディアスカネル・キューバ大統領と会見した。李総理は「経済貿易混合委員会等の協力メカニズムの役割をしっかりと発揮し、二国間貿易の持続的な成長を促進する」、「農業やインフラ等伝統分野での協力を深め、e コマースやクリーンエネルギー等の新しい協力分野を積極的に開拓し、相互利益とウィンウィンを実現する。より多くのキューバの特色ある製品の中国参入を歓迎する」等発言した。（11/26 人民日報 p1）

□11 月 26 日（米国時間 25 日）、米国連邦通信委員会(FCC)は、安全設備法（2021 年 11 月署名）に基づき、中国企業 5 社の米国内での通信機器および監視カメラ機器の輸入・販売を禁止すると発表した。（11/28 芯智訊）（詳細は「4 対外経済関連」の「中国企業 5 社に対し米国内での通信機器の輸入・販売を禁止」を参照）

■11 月 28 日、李克強・国務院総理は、第 8 回日中企業家及び元政府高官対話にてビデオメッセージの形で祝辞を述べた。同日、経団連と CCIEE は共同声明を発表した。（11/29 人民日報 p3）（詳細は「4 対外経済関連」の「第 8 回日中企業家及び元政府高官対話（日中 CEO 等サミット）を開催」を参照）

■11 月 28 日、第 39 回日中経済知識交流会が、陸昊・国務院発展研究中心主任（中方代表）、福井俊彦・キャノングローバル戦略研究所理事長（日方代表）の出席の下、北京・東京の両会場をオンラインで結ぶ形で開催された。（11/28 中国日報網）（詳細は「4 対外経済関連」の「第 39 回日中経済知識交流会を開催」を参照）

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。